

# 第7次南知多町総合計画 施策評価書

基本目標 1 地域で育むひとづくり

## 基本施策 1-1 地域で大切にしている子育て環境

### 1. 現状と課題

本町の強みとして、自然が豊かでのびのびと遊べる環境がある一方で、出生数は減少傾向にあり、子育て環境整備に向けた取り組みが必要となっています。

### 2. 目指すべき将来像

母子の健康が保持・増進され、豊かな自然の中で子どもが遊び、子育てと仕事が両立できる、子育て世代に選ばれるまちを目指します。

### 3. 将来像の実現に向けて

子育て環境は各家庭の問題と捉えるのではなく、子育てを応援するため地域全体で以下のような取り組みを行っていきます。

- ・乳幼児健診、訪問指導、育児相談等切れ目のない子育て支援サービスの充実を図ります。
- ・保育所再配置を検討し、適正な児童数での保育所運営、公園環境の維持管理、歩道の整備等を進めます。
- ・子どもやひとり親などの医療費や不妊に悩む夫婦の一般不妊治療費を助成します。
- ・子育て支援事業や一時保育、延長保育等の保育サービスなど、子育てと仕事の両立支援を充実させるとともに、ファミリー・サポート・センター等の新しい事業についてはニーズを考慮し実施を検討するなど、町として子育てを応援するため実践的な取り組みを行っていきます。

### 4. 主な予算事業

事業名	部署名	事業概要	R2決算 (千円)	R3予算 (千円)	推進 方針※	実施 計画	事業 評価書
1 子ども医療費	保険年金室	子ども医療費及び一般不妊治療費の助成を行います	48,698	54,194	B	2-6	4-10-4
2 母子家庭等医療費	保険年金室	18歳に達する年度末までの児童を扶養している配偶者のいない母(父)とその児童を対象に、医療費の自己負担額を助成します	10,280	11,667	B		4-10-5
3 児童手当等支給事業費	健康子育て室	家庭生活の安定と次代の社会をにう児童の健全な育成及び資質の向上を目的として、児童手当、遺児手当を支給します	207,118	207,021	A		4-13-2
4 保育所一般管理費	健康子育て室	保育サービスの充実を図ります	150,017	128,392	A	2-8	4-13-3
5 子育て支援センター・どんぐり園事業費	健康子育て室	子育て支援センター(おひさま)、どんぐり園の充実を図ります	4,102	2,226	A	2-9	4-13-4
6 放課後児童健全育成事業費	健康子育て室	放課後児童クラブの充実を図ります	8,628	11,556	A	2-10	4-13-5
7 児童遊園等整備事業費	健康子育て室	児童遊園の適正な管理と利用の促進を図ります	256	417	A		4-13-7
8 母子保健事業費	健康子育て室	子どもを安心して生み育てることができる環境づくりに努めます	14,008	12,786	A	2-14	4-13-15
9 家庭教育推進事業費	社会教育課	子どもの健全育成を進めるため、家庭教育推進事業、家庭の日・町民あいさつ運動の啓発を実施します	1,057	1,297	B	2-26	4-17-3
10							

※事業の推進方針は、前年度の事業評価書に基づいて記載しています。(A…拡充 B…継続 C…縮小 D…廃止)

### 5. 地域との協働に関する取組み状況

- 子育て世代同士が交流したり、協力し合う活動に積極的に参加する。
- 近所の子どもへの声掛けや見守りをする。
- 違う地区同士の親子が関わり、連携できる機会を増やす。

### 6. 町民意識調査によるニーズ等

自由記述意見から実現の可能性が高い又は条件によっては実現可能な提案等に関する記述のみを抜粋

■具体的な要望等

- ①一般不妊治療費助成はいいことだと思います。
- ②予算を組む上で、例年通りのルーチンでは意味がない。より柔軟な対応ができるのは民間だが、消滅可能性地域に参入する事業者も子育て関連で内発的に始まる市民団体のようなものも見込めないのであれば、行政が多地域の先進的な行政サービスを模倣するでもいい。今は心の豊かさに価値を置いて行動する子育て世代が多い時代で、多少不便でも心の豊かさのある地域を居住地に選ぶ。この地域はそういう豊かさがあるので、これ以上子育て世代が流出しないようにすること、魅力を感じて来てくれる子育て世代が失望しないように受け皿を充実することに重きを置くと良い。特に、観光地であるこの地域の働き方は土日祝に子どもを預かる所が必要なので、その休日保育の整備をすすめてはどうか。
- ③放課後児童クラブの取り組みについて詳しく知りたいと思いました。充実とはどの程度のものなのかも知りたいです。
- ④離島にも放課後の児童クラブ等があればいいなと思う。
- ⑤小中一貫校を地域ごとに(師崎、豊浜、内海)地域ごとの特色を強く打ち出し、南知多町で教育を受けさせたいと思わせる。
- ⑥廃校、廃園になる場所を生かした事が出来ないか。
- ⑦人口減少対策に重点政策とする。
- ⑧子育てサービスの拡充はもちろんだが、その情報の提供や紹介を専門とする”子育てコンシェルジュ”部門を設置してはどうか。広く町民に認知させ、気軽に相談できる窓口とする。
- ⑨子ども医療費の不妊治療費に関して、全国的に妊娠できない夫婦は増えていて、治療による金の補助をすれば解決するとは思えない部分がある。お金を出すだけではなく、なぜ不妊なのか、その原因の解明を国がもっと力を入れてやってもらうように働きかけて欲しい。糖質摂り過ぎを改善したら妊娠できた例があったり、最前線では解決法が提示されていたりする。(TV(NHK)でも放送されていた)お金のばらまきは財政の不健康となり得るので、長い目ではあるが「元を正す」方向にも向かって欲しい。
- 若い子育て世代は、SNSで不安や不便さを共有して解決できる環境にしてやるのが大切かと思います。地域の中で富や資産を分配して共有して安心して暮らせる環境を創りたいと思います。
- ⑩保育所に入所前の子育て中、美容院、歯医者など時間単位で気軽に預けられる半田市の子育て支援センターを利用していた。その時は町内でも一週間前の予約ではなく、そういったサービスがあれば良いと思っていました。
- ⑪昨年、小学校、中学校の統合問題が出され、小学校の統合が決定されました。保育園から小学校は、子育ての最も重要な条件です。学校を廃止することにより、子育て生活が大きく変化せざるを得ません。父母や地域の皆さんは、もっと話し合いを継続することを望みました。
- ⑫保育、児童クラブは年齢や定員縛り、優先順位で入れない場合がある為、希望者は全員入れるようになるとういいます。
- ⑬自営業なので、妊娠出産したら働けず収入が激減してしまう。会社勤めであれば産休育休があるが、自営業者やフリーランスは妊娠出産期間の部分的な所得補償や出産交付金などが無いと急な収入減に対応できないため、出産に踏み切れない。
- ⑭一時保育がクイックに利用できない。利用して欲しくなさそう。
- ⑮病児保育がない。美浜町は役場で病後保育があるが、それを南知多と協働させてもらえないか。
- ⑯土日が忙しい観光業も多く、農業漁業にも土日は無いのに、土日に預ける先がない。
- ⑰職員の方と接していると、「保育のサービスは有限で、受けられるのは限定した対象者だけ。対象者を絞って行政サービスを節約したい」と感じる。それが影響してなのか保育の現場も「保護者を甘やかさないように」というギスギスした空気になる。子育て政策に予算とマンパワーを割いてほしい。

### 7. 管理指標(pt) 町民意識調査による満足度

現状値(R2)	R3		R4		R5		R6		目標値(R6)
89	78	↘							95

### 8. 評価委員会の総合評価

評価	評価に係るコメント
R3	
R4	
R5	
R6	

## 第1期アクションプラン 実施計画書

				アクションプラン掲載		①	
事業名	子ども医療費			予算科目	3款1項5目2事業		
概要	子ども医療費及び一般不妊治療費の助成を行います						
担当課	保険年金室	重点政策	①・2・3	基本施策	1-1		
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
予定事業費	54,194千円	48,849千円		47,987千円		47,667千円	
一般財源	45,733千円	42,238千円		42,233千円		41,659千円	
事業内容	子ども医療費助成事業	子ども医療費助成事業	子ども医療費助成事業	子ども医療費助成事業	子ども医療費助成事業	子ども医療費助成事業	子ども医療費助成事業
	18歳に達する年度末までの子どもの医療費（保険診療分）の自己負担額を助成します。	18歳に達する年度末までの子どもの医療費（保険診療分）の自己負担額を助成します。	同左	同左	同左	同左	同左
事業内容	一般不妊治療費助成事業	一般不妊治療費助成事業	一般不妊治療費助成事業	一般不妊治療費助成事業	一般不妊治療費助成事業	一般不妊治療費助成事業	一般不妊治療費助成事業
	不妊に悩む夫婦に対し、一般不妊治療に要する費用の一部を助成します。	不妊に悩む夫婦に対し、一般不妊治療に要する費用の一部を助成します。	同左	同左	同左	同左	同左
特記事項		必要な医療を受け、安心して生活するために事業を継続します。	必要な医療を受け、安心して生活するために事業を継続します。	必要な医療を受け、安心して生活するために事業を継続します。	必要な医療を受け、安心して生活するために事業を継続します。	必要な医療を受け、安心して生活するために事業を継続します。	必要な医療を受け、安心して生活するために事業を継続します。

## 第1期アクションプラン 実施計画書

				アクションプラン掲載		①	
事業名	保育所一般管理費			予算科目	3款2項2目1事業		
概要	保育サービスの充実を図ります						
担当課	健康子育て室	重点政策	①・2・3	基本施策	1-1	1-6	
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
予定事業費	128,392千円	143,522千円		147,578千円		147,578千円	
一般財源	78,218千円	89,063千円		93,119千円		93,119千円	
事業内容	保育所管理運営 保育所では、保育を必要とする児童を、家庭の保護者にかわって保育を行います。 公立保育所（4か所） 内海・かるも・大井・日間賀 私立保育園（1か所） 篠島 民間保育所運営費補助金（篠島保育園） 施設型給付費委託料（篠島保育園） 施設型給付費（知多大和幼稚園）	保育所管理運営 保育所では、保育を必要とする児童を、家庭の保護者にかわって保育を行います。 公立保育所（4か所） 内海・かるも・大井・日間賀 私立保育園（1か所） 篠島 民間保育所運営費補助金（篠島保育園） 施設型給付費委託料（篠島保育園） 施設型給付費（知多大和幼稚園）		保育所管理運営 同左		保育所管理運営 同左	
特記事項							

## 第1期アクションプラン 実施計画書

				アクションプラン掲載		①	
事業名	子育て支援センター・どんぐり園事業費			予算科目	3款2項2目2事業		
概要	子育て支援センター（おひさま）、どんぐり園の充実を図ります						
担当課	健康子育て室	重点政策	①・2・3	基本施策	1-1	1-6	
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
予定事業費	2,226千円	5,815千円		5,814千円		5,814千円	
一般財源	40千円	-186千円		-187千円		-187千円	
事業内容	どんぐり園事業	どんぐり園事業	どんぐり園事業	どんぐり園事業	どんぐり園事業	どんぐり園事業	どんぐり園事業
	<p>一人一人の子どもの特性を理解し、保護者と一緒に手を携えて、子どもの発達を援助し、家族が子どもと向き合い、主体的な子育てができるように支援します。</p> <p>子育て支援センター事業</p> <p>親子で遊べる場の提供・育児不安等についての相談・子育てサークル等の育成支援・育児に関する情報提供等を実施します。</p>	<p>一人一人の子どもの特性を理解し、保護者と一緒に手を携えて、子どもの発達を援助し、家族が子どもと向き合い、主体的な子育てができるように支援します。</p> <p>子育て支援センター事業</p> <p>親子で遊べる場の提供・育児不安等についての相談・子育てサークル等の育成支援・育児に関する情報提供等を実施します。 ファミリーサポートセンター事業（新規）</p>	同左	同左	同左	同左	同左
特記事項							

## 第1期アクションプラン 実施計画書

				アクションプラン掲載		①	
事業名	放課後児童健全育成事業費			予算科目	3款2項2目3事業		
概要	放課後児童クラブの充実を図ります						
担当課	健康子育て室	重点政策	①・2・3	基本施策	1-1	1-6	
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
予定事業費	11,556千円	10,421千円		10,550千円		10,550千円	
一般財源	3,303千円	2,588千円		2,717千円		2,717千円	
事業内容	放課後児童健全育成事業  児童福祉法第6条の3第2項の規定に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図ります。  うみっこ放課後児童クラブ移転整備工事（新規）	放課後児童健全育成事業  児童福祉法第6条の3第2項の規定に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図ります。	同左	放課後児童健全育成事業  同左	同左	放課後児童健全育成事業  同左	
特記事項							

## 第1期アクションプラン 実施計画書

				アクションプラン掲載		①	
事業名	母子保健事業費			予算科目	4款1項4目1事業		
概要	子どもを安心して生み育てることができる環境づくりに努めます						
担当課	健康子育て室	重点政策	①・2・3	基本施策	1-1	1-3	
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
予定事業費	12,786千円	12,786千円		12,786千円		12,786千円	
一般財源	11,809千円	11,809千円		11,809千円		11,809千円	
事業内容	母子保健事業費  母子健康手帳の交付 妊産婦健康診査等受診券の交付 健康診査及び育児相談、訪問 産婦健康診査の拡充（公費負担2回） （新規）	母子保健事業費  母子健康手帳の交付 妊産婦健康診査等受診券の交付 健康診査及び育児相談、訪問 産婦健康診査の拡充（公費負担2回）		母子保健事業費  同左		母子保健事業費  同左	
特記事項		令和3年度同様の事業を継続。		令和4年度同様の事業を継続。		令和5年度同様の事業を継続。	

## 第1期アクションプラン 実施計画書

				アクションプラン掲載		①	
事業名	家庭教育推進事業費			予算科目	10款4項1目3事業		
概要	子どもの健全育成を進めるため、家庭教育推進事業、家庭の日・町民あいさつ運動の啓発を実施します						
担当課	社会教育課	重点政策	①・2・3	基本施策	1-1	1-7	1-3
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
予定事業費	1,297千円	1,297千円		1,297千円		1,297千円	
一般財源	1,297千円	1,297千円		1,297千円		1,297千円	
事業内容	<p>家庭教育推進事業</p> <p>安心して子育てや家庭教育ができるよう、保護者をサポートする体制の整備を行います。あわせて、円満な家庭を築くための啓発活動を実施します。</p> <p>主な事業 乳幼児期家庭教育ふれあい推進事業（親子ふれあいひろばの開催等） 家庭教育推進事業 ブックスタート事業 「家庭の日」県民運動の実施</p> <p>青少年健全育成事業</p> <p>心身ともに健康で、豊かな未来に希望を持った青少年の育成を推進するため、各地区の青少年育成団体への助成を行うとともに、啓発活動を実施します。</p> <p>主な事業 青少年健全育成PR事業 青少年教育事業 町民あいさつ運動の実施</p>	<p>家庭教育推進事業</p> <p>安心して子育てや家庭教育ができるよう、保護者をサポートする体制の整備を行います。あわせて、円満な家庭を築くための啓発活動を実施します。</p> <p>主な事業 乳幼児期家庭教育ふれあい推進事業（子育てふれあい活動推進事業） 家庭教育推進事業 ブックスタート事業 「家庭の日」県民運動の実施</p> <p>青少年健全育成事業</p> <p>心身ともに健康で、豊かな未来に希望を持った青少年の育成を推進するため、各地区の青少年育成団体への助成を行うとともに、啓発活動を実施します。</p> <p>主な事業 青少年健全育成PR事業 青少年教育事業 町民あいさつ運動の実施</p>	<p>家庭教育推進事業</p> <p>同左</p> <p>青少年健全育成事業</p> <p>同左</p>	<p>家庭教育推進事業</p> <p>同左</p> <p>青少年健全育成事業</p> <p>同左</p>			
特記事項							

令和2年度 事業評価書

事業概要 子ども医療費及び一般不妊治療費の助成を行います

担当課 保険年金室  
福祉医療係 内線121・122

予算科目	3 款 1 項 5 目 2 事業	子ども医療費
予算額	50,212千円	財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 7,313千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 42,899千円
決算額	48,698千円	財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 7,145千円 町債 0千円 その他 1,379千円 一般財源 40,174千円

計画 (PLAN)

主な事業	子ども医療費助成事業	一般不妊治療費助成事業
事業内容	18歳に達する年度末までの子どもの医療費（保険診療分）の自己負担額を助成します。	不妊に悩む夫婦に対し、一般不妊治療に要する費用の一部を助成します。
基本施策① ※①	1-1 地域で大切にしている子育て環境	1-1 地域で大切にしている子育て環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	① 2 3

実施 (DO)

主な事業	子ども医療費助成事業	一般不妊治療費助成事業
予算額	49,302,000円	910,000円
決算額	48,216,166円	482,246円
財源（一般財源）	39,741,545円	432,246円
（その他）	8,474,621円	50,000円
執行率	97.8%	53.0%
事業実績	受給対象者数 1,808人 助成額 47,589千円 助成件数 17,767件	助成組数 7組 助成額 482千円 助成件数 7件

評価 (CHECK)

事業指標	適正な子ども医療費の支払	一般不妊治療費助成の周知を図る
目標値	12回/年	広報掲載 2回/年
実績値	12回/年	2回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	高水準の福祉・医療サービスを受け、安心して生活するために、引き続き事業を継続する必要があります。	不妊に悩む夫婦に対し、経済的な負担軽減を図るため、不妊治療費の一部を助成しており、引き続き事業を継続する必要があります。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	県内でも早くから18歳到達年度末までの医療費助成を行っているが、受給対象者である子どもの人数がどんどん減少している。	町広報誌やホームページへ掲載し、周知しているが、助成を行っていることを知らない方がいた。
改善・対応策	本町の子ども医療費助成が県内でもトップクラスの水準であることをPRしていく。	不妊治療を行っていた方が助成をすることを知らずに、申請しなかったことがないよう母子手帳交付時に啓発を依頼する。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

18歳に達する年度末までの児童を扶養している配偶者のいない母（父）とその児童を対象に、医療費の自己負担額を助成します

担当課 保険年金室  
福祉医療係 内線121・122

予算科目

3 款 1 項 5 目 3 事業 母子家庭等医療費

予算額	11,770千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	5,995千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	5,775千円
決算額	10,280千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	5,002千円	町債	0千円	その他	243千円	一般財源	5,035千円

計画 (PLAN)

主な事業	母子家庭等医療費助成事業	
事業内容	18歳に達する年度末までの児童を扶養している配偶者のいない母（父）とその児童を対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額を助成します。	
基本施策① ※①	1-1	地域で大切に子育て環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①	2 3

実施 (DO)

主な事業	母子家庭等医療費助成事業	
予算額	11,770,000円	
決算額	10,280,352円	
財源（一般財源）	5,035,061円	
（その他）	5,245,291円	
執行率	87.3%	
事業実績	受給者数 237人 助成額 10,156千円 助成件数 2,932件	

評価 (CHECK)

事業指標	適正な母子家庭等医療費の支払	
目標値	12回/年	
実績値	12回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	高水準の福祉・医療サービスを受け、安心して生活するために、引き続き事業を継続する必要がある。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	保険が変わったときの変更手続きがされないことがある。	
改善・対応策	申請時に説明するとともに、広報等で周知を図る。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

家庭生活の安定と次代の社会をになう児童の健全な育成及び資質の向上を目的として、児童手当、遺児手当を支給します

担当課 健康子育て室  
児童係 内線540・541

予算科目

3 款 2 項 1 目 2 事業 児童手当等支給事業費

予算額	207,164千円	財源内訳	国庫支出金	136,991千円	県支出金	32,168千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	38,005千円
決算額	207,118千円	財源内訳	国庫支出金	135,370千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	71,748千円

計画 (PLAN)

主な事業	児童手当支給事業	遺児手当支給事業
事業内容	家庭生活の安定と次代の社会をになう児童の健全な育成及び資質の向上を目的として、中学校修了前の児童を養育している人に児童手当を支給します。	遺児の健全な育成と福祉の増進を目的として、病気や交通事故等による死亡、離婚等により両親又は片親のいない18歳以下の児童を養育している者に遺児手当を支給します。
基本施策① ※①	1-1 地域で大切にしている子育て環境	1-1 地域で大切にしている子育て環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	① 2 3

実施 (DO)

主な事業	児童手当支給事業	遺児手当支給事業
予算額	200,140,000円	4,046,000円
決算額	200,140,000円	4,045,600円
財源 (一般財源)	64,769,668円	4,045,600円
(その他)	135,370,332円	0円
執行率	100.0%	100.0%
事業実績	支給額 1人月額 3歳未満 15,000円 3歳以上～小学校終了前 10,000円 (第3子以降は15,000円) 中学生 10,000円 支給月 6・10・2月 (随時4月) 支給状況 対象児童 1,447人	支給額 1人月額2,600円 支給月 5・7・9・11・1・3月 支給状況 遺児数144人

評価 (CHECK)

事業指標	児童手当の支給	遺児手当の支給
目標値	3回/年	6回/年
実績値	3回/年	6回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	対象者に支給することができた。	対象者に支給することができた。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善 (ACTION)

課題	改善・対応策	推進方針 ※⑤
国の制度であるため、制度及び運用上の課題はない。	引き続き適正な支給認定等を実施し、対象者に支給する。	A
町遺児手当は、愛知県児童扶養手当や愛知県遺児手当の上乗せで支給する役割のため、制度上及び運用上の課題はない。	引き続き適正な支給認定等を実施し、対象者に支給する。	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 保育サービスの充実を図ります

担当課 健康子育て室  
児童係 内線540・541

予算科目 3 款 2 項 2 目 1 事業 保育所一般管理費

予算額	154,294千円	財源内訳	国庫支出金	28,472千円	県支出金	13,188千円	町債	0千円	その他	18,108千円	一般財源	94,526千円
決算額	150,017千円	財源内訳	国庫支出金	20,613千円	県支出金	12,229千円	町債	0千円	その他	16,665千円	一般財源	100,510千円

計画 (PLAN)

主な事業	保育所管理運営		
事業内容	保育所では、保育を必要とする児童を、家庭の保護者にかわって保育を行います。 公立保育所 (5か所) 内海・かるも・大井・師崎・日間賀 私立保育園 (1か所) 篠島 民間保育所運営費補助金 (篠島保育園) 施設型給付費委託料 (篠島保育園) 施設型給付費 (知多大和幼稚園)		
基本施策① ※①	1-1	地域で大切に育てる子育て環境	
基本施策② ※①	1-6	豊かな自然を活かしたひとづくり	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	①	2	3

実施 (DO)

主な事業	保育所管理運営	
予算額	154,294,000円	
決算額	150,017,475円	
財源 (一般財源)	100,509,031円	
(その他)	49,508,444円	
執行率	97.2%	
事業実績	低年齢児保育の実施 (0・1歳児2保育所) (2歳児6保育所) 早期・延長保育の実施 (4保育所) 園庭解放の実施 (6保育所) 一時保育の実施 (2保育所) 民間保育所補助金の支出 施設型給付費等の支出	

評価 (CHECK)

事業指標	保育所の管理運営		
目標値	6か所 (私立含む)		
実績値	6か所 (私立含む)		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	適正な運営が図られた。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 3 4 ⑤	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 3 4 ⑤	高い

改善 (ACTION)

課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽化に伴う修繕費の増加傾向</li> <li>・児童数減少による施設数の適正化</li> <li>・児童数は減少傾向であるが、低年齢児童及び配慮の必要な児童の増加による保育士の適正配置</li> </ul>	
改善・対応策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各保育所ごとの施設管理の徹底</li> <li>・令和3年度より、大井保育所と師崎保育所を統合した。</li> <li>・保育所の統合により保育士の適正な配置を行う。</li> </ul>	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 子育て支援センター（おひさま）、どんぐり園の充実を図ります

担当課 健康子育て室  
児童係 内線540・541

予算科目 3 款 2 項 2 目 2 事業 子育て支援センター・どんぐり園事業費

予算額	4,268千円	財源内訳	国庫支出金	2,717千円	県支出金	3,217千円	町債	0千円	その他	567千円	一般財源	0千円
決算額	4,102千円	財源内訳	国庫支出金	2,756千円	県支出金	3,256千円	町債	0千円	その他	429千円	一般財源	0千円

計画 (PLAN)

主な事業	どんぐり園事業	子育て支援センター事業
事業内容	一人一人の子どもの特性を理解し、保護者と一緒に手を携えて、子どもの発達を援助し、家族が子どもと向き合い、主体的な子育てができるように支援します。	親子で遊べる場の提供・育児不安等についての相談・子育てサークル等の育成支援・育児に関する情報提供等を実施します。
基本施策① ※①	1-1 地域で大切にしている子育て環境	1-1 地域で大切にしている子育て環境
基本施策② ※①	1-6 豊かな自然を活かしたひとづくり	1-6 豊かな自然を活かしたひとづくり
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	① 2 3

実施 (DO)

主な事業	どんぐり園事業	子育て支援センター事業
予算額	1,411,000円	2,857,000円
決算額	1,356,631円	2,745,465円
財源（一般財源）	927,471円	0円
（その他）	429,160円	2,745,465円
執行率	96.1%	96.1%
事業実績	令和2年度の通園児童 2人	年間延べ利用者 保護者 597人 児童 893人 相談件数 19件 ちびっこひろば支援 日間賀島 0回 篠島 2回

評価 (CHECK)

事業指標	臨床心理士による療育相談	子育て支援センターだより「おひさま」の発行
目標値	3回/年	12回/年
実績値	3回/年	12回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	療育を必要とする親子や対応する保育士が療育の知識を習得するために実施でき有益であった。	子育て支援の情報を周知できた。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善 (ACTION)

課題	療育を必要とする児童の入所促進 親の理解・施設の周知不足	子育て支援センターへ行くことが困難な親子（自家用車がない、両島在住等）への対応 新型コロナウイルス感染拡大による利用中止及び三密対策
改善・対応策	・どんぐり園の周知を広報及びホームページで実施 ・健診後及び保育所入所申込時の事後フォロー（うさぎ・ひよこの会）による親子への働きかけを強化	・両島ちびっこひろばの職員派遣の充実 ・電話による相談支援の実施 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、予約制による利用人数制限の実施
推進方針 ※⑤	A	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 放課後児童クラブの充実を図ります

担当課 健康子育て室  
児童係 内線540・541

予算科目 3 款 2 項 2 目 3 事業 放課後児童健全育成事業費

予算額	9,743千円	財源内訳	国庫支出金	1,756千円	県支出金	2,756千円	町債	0千円	その他	4,321千円	一般財源	910千円
決算額	8,628千円	財源内訳	国庫支出金	1,470千円	県支出金	2,050千円	町債	0千円	その他	3,592千円	一般財源	1,516千円

計画 (PLAN)

主な事業	放課後児童健全育成事業		
事業内容	児童福祉法第6条の3第2項の規定に基づき、保護者が労働等により屋間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図ります。		
基本施策① ※①	1-1	地域で大切に育てる子育て環境	
基本施策② ※①	1-6	豊かな自然を活かしたひとづくり	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	①	2	3

実施 (DO)

主な事業	放課後児童健全育成事業	
予算額	9,743,000円	
決算額	8,627,597円	
財源 (一般財源)	1,516,000円	
(その他)	7,111,597円	
執行率	88.6%	
事業実績	うみっこ放課後児童クラブ 通常期平均12.1人 豊浜放課後児童クラブ 通常期平均21.8人	

評価 (CHECK)

事業指標	放課後児童クラブの開設		
目標値	2か所		
実績値	2か所		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	児童の健全な育成のため、適正な運営が図られた。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題	支援員の確保、資質向上 入所希望者増加に対する受け入れ体制 新型コロナウイルス感染拡大防止策の構築	
改善・対応策	支援員登録制及び募集の周知 支援員認定研修の参加促進 利用者及び支援員への感染防止の徹底を図る	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 児童遊園の適正な管理と利用の促進を図ります

担当課 健康子育て室  
児童係 内線540・541

予算科目 3 款 2 項 3 目 2 事業 児童遊園等整備事業費

予算額	427千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	427千円
決算額	256千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	256千円

計画 (PLAN)

主な事業	児童遊園等整備事業		
事業内容	児童遊園の適正な管理と利用の促進を図るため、遊具の補修費を補助するとともに、児童遊園（9か所）、公立保育所（5か所）及び旧中洲保育所の遊具の定期点検を行います。		
基本施策① ※①	1-1	地域で大切に育てる子育て環境	
基本施策② ※①			
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	①	2	3

実施 (DO)

主な事業	児童遊園等整備事業	
予算額	427,000円	
決算額	256,109円	
財源（一般財源）	256,109円	
（その他）	0円	
執行率	60.0%	
事業実績	児童遊園9か所、保育所等遊具点検6か所 児童遊園補修費補助 1件 児童施設維持管理補助 1件	

評価 (CHECK)

事業指標	遊具の点検施設数		
目標値	児童遊園9か所 保育所6か所		
実績値	児童遊園9か所 保育所6か所		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	保育所・児童遊園の適正な管理を推進するため、点検の実施や補助金の支出を行うことができた。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題	遊具の老朽化に伴い、補修費の一部は区が負担することになるため、補助金の申請数が少ない。 撤去費用は補助の対象としていない。	
改善・対応策	早期に児童遊園の点検を実施し、補修費補助金の周知を図る。 老朽化した遊具の撤去費用等、補助金の交付範囲の拡大を検討する。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 子どもを安心して生み育てることができる環境づくりに努めます

担当課 健康子育て室  
健康推進係 内線511・512

予算科目	4 款 1 項 4 目 1 事業	母子保健事業費										
予算額	19,224千円	財源内訳	国庫支出金	1,579千円	県支出金	35千円	町債	0千円	その他	3千円	一般財源	17,607千円
決算額	14,008千円	財源内訳	国庫支出金	1,851千円	県支出金	156千円	町債	0千円	その他	1千円	一般財源	12,000千円

計画 (PLAN)

主な事業	母子保健事業費		
事業内容	母子健康手帳の交付 妊産婦健康診査等受診券の交付 健康診査及び育児相談、訪問 遊び場すこやかサロン事業の実施 妊婦歯科健診の実施 産後ケア事業の実施（新規）		
基本施策① ※①	1-1	地域で大切に育てる子育て環境	
基本施策② ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	①	2	3

実施 (DO)

主な事業	母子保健事業費	
予算額	19,224,000円	
決算額	14,008,021円	
財源（一般財源）	11,999,611円	
（その他）	2,008,410円	
執行率	72.9%	
事業実績	母子健康手帳の交付件数 45件 妊産婦健康診査等の受診 妊婦 延べ560人 産婦 48人 妊婦歯科健康診査の受診 11人 各種健康診査、育児相談、訪問事業及びプ レママ応援電話を継続実施した。 遊び場すこやかサロン事業の実施 妊婦歯科健診の実施	

評価 (CHECK)

事業指標	母子手帳・受診券の交付時に全数面接を実施		
目標値	100%		
実績値	1		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	母子健康手帳の交付時に保健師による面接を実施し、必要により継続支援を行った。また、産科医療機関や他市町との連携による継続支援を実施した。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い

改善 (ACTION)

課題	出産後の母子への心身のケアの強化	
改善・対応策	産婦健診の実施回数を2回に拡充する。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

子どもの健全育成を進めるため、町民あいさつ運動・家庭の日の啓発、家庭教育推進事業を実施します

担当課 社会教育課  
社会教育係 電話65-2880

予算科目

10 款 4 項 1 目 3 事業 家庭教育推進事業費

予算額 1,478千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 1,478千円

決算額 1,057千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 1,057千円

計画 (PLAN)

主な事業	町民あいさつ運動・家庭の日の啓発事業	家庭教育推進事業
事業内容	町広報を活用した「町民あいさつ運動」・「家庭の日」の啓発実施とともに、小中学校へ作品を募集。優秀作品を選定し町広報で発表を行います。 春季「町民あいさつ運動」 秋季「町民あいさつ運動」 「家庭の日」県民運動	乳幼児期の子どもを持つ親子が、悩みを抱え孤立することを防ぐため「親子ふれあいひろば」を開催し、同じ境遇の親同士が交流する場を提供します。 乳幼児期家庭教育ふれあい推進事業（子育てふれあい活動推進事業）、家庭教育推進事業、学校内外を通じた奉仕活動・体験活動推進事業、ブックスタート事業、青少年健全育成助成金の交付
基本施策① ※①	1-1 地域で大切にしている子育て環境	1-1 地域で大切にしている子育て環境
基本施策② ※①	1-7 郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ	1-7 郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ
基本施策③ ※①	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり
重点政策 ※②	① 2 3	① 2 3

実施 (DO)

主な事業	町民あいさつ運動・家庭の日の啓発事業	家庭教育推進事業
予算額	21,000円	1,457,000円
決算額	7,880円	1,048,958円
財源（一般財源）	7,880円	1,048,958円
（その他）	0円	0円
執行率	37.5%	72.0%
事業実績	町民あいさつ運動 年2回 家庭の日県民運動 年1回 小中学校の作品募集（71点応募）、特選、入選作品の選定（計15点）及び町広報紙での発表	「いきいき子育てグループづくり連携事業」ネット会議 年2回 親子ふれあいひろば 通常開催 年9回 篠島開催 年2回 日間賀島開催 年1回 延べ 250人参加

評価 (CHECK)

事業指標	啓発記事を広報みなみちたへ掲載	「いきいき子育てグループづくり連携事業」ネット会議の開催
目標値	3回/年	2回/年
実績値	3回/年	2回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	「町民あいさつ運動」の作品募集については、低年齢からの意識づけとして重要な啓発事業である。また、各学校への聞き取りでも継続が望ましいとの意向があった。	新型コロナウイルス感染症の影響で他市町が親子ふれあいひろばの開催を中止する中、参加者を町内在住者に制限し、感染症対策を講じて開催することができた。
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善 (ACTION)

課題	現在、町広報と街頭啓発のみのPRとなっており、事業の効果的・効率的な啓発につなげるため、啓発方法の見直しが必要である。	町内の対象者全員を対象とした事業であり、推進会議において事業のPRが不足しているのではないかと意見も出されたため、これまでのPRにあわせ新たなPR方法を検討する必要がある。
改善・対応策	町広報の掲載方法の見直しや、町ホームページ・メールサービスの活用など、従来の方法と新たな方法を組み合わせ、活動の趣旨を効率的にPRできる方法を検討し実施する。	現在、実施しているPR方法のほか、町ホームページへの掲載やメールサービスを活用し、広く町内外に向け本事業をPRし参加を呼びかけていく。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照  
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援  
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価  
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低  
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討